



事業報告書 第51期（平成14年6月期）

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第51期事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業部門ではIT不況による生産調整やデフレ進行による企業収益の低迷により民間設備投資が減少し、個人部門でも雇用情勢や所得環境が依然厳しく、先行き不安から個人消費や住宅建設などが低迷を続けました。また昨年9月には米国同時多発テロによる経済活動の停滞が重なりさらに景気後退が進みました。しかしながら、下期に入り米国経済における個人消費や生産回復の動きにより、輸出主導による景気の持ち直しの動きが一部には見られるようになってまいりました。

一方、金属熱処理業界においては、景気停滞の影響とそれを受けての受注先からの価格引下げ要請は従前にも増して強く、当社を取り巻く経営環境は厳しいものがありました。

このような経営環境の中にあって、事業本部の業務の効率化を推進するため、本年5月より第一工場・第二工場を統合し厚木工場といたしました。また、新規事業推進のスピードアップを図るため新規プロジェクトチームを発展的に解消し、環境事業室を設置いたしました。

このような事業活動の結果、当期の売上高は、3,295,576千円（前期比10.1%減）となったものの、全社一丸となつての経費削減努力が実り、経常利益では、76,337千円（同122.5%増）となりました。

また、株式市場の価格下落により、時価会計等に対処した結果、投資有価証券の評価損53,283千円及び債務保証等損失引当金繰入額42,465千円等を特別損失に計上し、税効果会計に基づく繰延税金資産取崩149,366千円により、当期損失は231,417千円となりました。

以上のような状況でございますので、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら、その実施は見送らせていただきたいと存じますので事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、好調な輸出に支えられわが国経済には景気の持ち直しの動きが出てきております。しかしながら、エンロンに端を発した米国企業に対する会計不信や企業収益に対する悲観的な見方の強まりを背景として

米国株価が軟化するなど、米国の景気回復に対する懸念材料も出てきております。また、構造改革の動向や金融機関の不良債権処理の遅れに対する不安などからくる民間設備投資の減少、雇用環境と個人所得の低迷など、企業を取り巻く環境は依然として厳しいものと考えられます。しかしながら、政府も国内経済の厳しさを認識し、景気重視に軸足を移しつつあることから、徐々に状況は好転することが期待されます。

このような経済環境の中、金属熱処理業界におきましても、自動車部品メーカーなどに見られる取引先の集約化、国際化の動きが進展し、受注先からの高品質、かつ、コスト低減に対するニーズはますます高まり、企業の環境変化への対応力が問われております。

当社としては、熱処理専門のリーディングカンパニーとして、高度な技術力を発揮し、熱処理のニュービジネスモデルを追求することにより、新規受注先の開拓及び受注量の拡大を図ってまいります。また、本年5月に実施した第一工場と第二工場の統合に続き、今期も経営効率化の一層の推進を図ると共に、資材の集中購買方式の導入などによる原価低減を推進し、収益向上に努めてまいります。また、環境事業分野への取り組みも一層の強化を図り、次世代の事業の柱に育て、経営基盤の強化を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解並びにご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成14年9月

代表取締役社長

大屋 廣茂



—事業の概況—

当社は、自動車、建設機械、電機関係等のメーカーを取引先に、それら各社が生産する部品（例えば、自動車・船舶・建設機械・工作機械等の減速機のギア、アルミホイール、ドリル等）の熱処理（浸炭熱処理をメインに、窒化熱処理、高周波熱処理、真空熱処理、コーティング等）を受託し加工を施す総合熱処理を事業としております。

また、環境事業として、凝集剤の製造販売及び人工ゼオライトを利用した製品の事業化を進めております。

<熱処理加工方法>

浸炭熱処理 この熱処理は、鋼を高温で熱しその表面に炭素を拡散浸透させて焼入を行い、その後温度を下げ焼戻しを行うことにより、表面は硬く、内部は粘り強い性質にする方法です。用途としては、自動車、船舶などのエンジンのメインシャフト、水力発電機のタービンシャフト、減速機のギアなど幅広い製品の熱処理に用いられております。

窒化熱処理 この熱処理は、浸炭熱処理に比べやや低い温度で、鋼の表面に窒素を主体として炭素や酸素を拡散させ、窒化物の生成により硬化させる方法です。低温での処理のため、浸炭熱処理に比べ熱処理歪みが少ないという特徴があります。用途としては、自動車関係のレバー、ブレーキ部品、その他の小物部品などがあります。

焼入・焼戻し・焼なまし この熱処理は、加工物を加熱し油（もしくは水）に入れ急激に温度を下げることにより強度を高める「焼入」、焼入後に低温で加熱し製品の粘性を増す「焼戻し」、加工物を加熱後徐々に温度を下げることにより柔らかくする「焼なまし」をいいます。用途としては、刃物、家庭用電気炊飯器の釜、電線など幅広い用途があります。

- 高周波熱処理 この熱処理は、加工物をコイルの中に置いてコイルに高周波電流を流し、製品に二次電流を発生させ、この電気エネルギーが直接熱エネルギーに変わることにより、製品の表面のみが発熱し焼入が行われる方法です。用途としては、クーラーなどの電機関係の部品などがあります。
- 真空熱処理 この熱処理は、加工物を真空中に置いて焼入・焼戻し・焼なましを行うもので、酸素がないためサビが発生しない、変色しないなど、表面が綺麗に仕上がる熱処理です。用途としては、金型などがあります。
- コーティング この加工方法は、加工物に皮膜を形成し表面の硬さを高めることにより、浸炭熱処理などでは得ることのできない耐摩耗性、耐食性、潤滑性を向上させるものです。用途としては、ドリルなどの切削工具や、表面の美観が優れているため、メガネ、ピアスなどの装身具などがあります。
- そ の 他 前記以外の加工法で、加工物の表面に鉄粒を高速で衝突させ硬くするショットピーニング、もしくは表面を荒らすショットブラストなどがあり、用途としては、大型トラックの減速機のギアなどがあります。

<工場の状況>

工場の特徴

厚木工場 浸炭熱処理、窒化熱処理をメインに、自動車関係のメインシャフト、ギア、水力発電機のタービンシャフト、土木建設機械の削岩機部品、シャベルローダーのギア、クラッチなどの熱処理、非鉄関係の熱処理（例えば、自動車のアルミホイール・エンジンブロックなど）及び真空熱処理をメインに、人工衛星、ロケットの部品からコンピュータ部品、医療用のメスなど幅広い製品の熱処理を行っております。

東松山工場 浸炭熱処理、窒化熱処理及び高周波熱処理をメインに、自動車関係のメインシャフト、燃料噴射ポンプ部品、家電関係のクーラーのスクロールなどの熱処理を行っております。

長野工場 浸炭熱処理をメインに酸窒化熱処理等で、自動車のシャフトや工作機械の高速回転部の部品などの熱処理を行っております。

工場別売上高推移

（単位：千円）

期別 工場	第48期 (平成11年6月期)		第49期 (平成12年6月期)		第50期 (平成13年6月期)		第51期 (平成14年6月期)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
厚木工場	1,503,981	49.5%	1,649,027	48.7%	1,704,424	46.5%	1,535,434	46.6%
東松山工場	1,534,124	50.5%	1,638,592	48.4%	1,589,187	43.3%	1,452,950	44.1%
長野工場	-	-	99,277	2.9%	372,283	10.2%	307,190	9.3%
合計	3,038,106	100.0%	3,386,898	100.0%	3,665,895	100.0%	3,295,576	100.0%

（注）従来の第一工場と第二工場を統合し厚木工場といたしました。

工場別の概況

<厚木工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理をメインに自動車、建設機械及び工作機械関連の量産品（例えば、自動車の変速機のギア）を取り扱っております。米国同時多発テロの影響で年末にかけ経済活動が減速したことにより輸出関連の受注が減少し、営業活動の強化を図ったものの売上高が伸び悩み、通期での売上高は、1,535,434千円（前期比9.9%減）となりました。

<東松山工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理と高周波熱処理を主に行っております。当期は米国でのテロ後の経済活動の低下による年末年初の受注減少が響いて、売上高は、1,452,950千円（前期比8.6%減）となりました。

<長野工場>

当工場は、ガス浸炭熱処理をメインに熱処理を行っており、当期は輸出向け農機具関係の受注の落込みにより売上高は、307,190千円（前期比17.5%減）となりました。

—業績及び財産の状況の推移—

区 分	第48期 (平成11年6月期)	第49期 (平成12年6月期)	第50期 (平成13年6月期)	第51期(当期) (平成14年6月期)
売 上 高(千円)	3,038,106	3,386,898	3,665,895	3,295,576
経 常 利 益(千円)	118,210	331,100	34,314	76,337
当 期 利 益(千円)	37,567	246,375	240,124	231,417
1株当たりの当期利益(円)	6.36	41.95	40.90	39.41
総 資 産(千円)	6,588,394	6,983,121	6,944,411	6,437,801
純 資 産(千円)	2,241,284	2,075,585	1,798,244	1,531,329
1株当たりの純資産(円)	380.64	353.52	305.97	260.94

(注)第48期から第50期までは、期中平均発行済株式総数により、第51期は期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除して、1株当たりの当期利益及び1株当たりの純資産を計算しております。

—株式の状況（平成14年6月30日現在）—

会社が発行する株式の総数 19,562,000株
 発行済株式の総数 5,877,200株
 株主数 668名（前期末比7名増）
 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
有限会社大屋興産	555,170株	9.45%	- 株	- %
大 屋 林 二 郎	509,765	8.67	-	-
大 屋 廣 茂	470,216	8.00	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	349,000	5.94	-	-
株式会社三井住友銀行	233,079	3.97	24,000	0.00
オーネックス従業員持株会	192,907	3.28	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	164,450	2.80	-	-
商工組合中央金庫	149,600	2.55	-	-
中 谷 至 宏	130,000	2.21	-	-
いちよし証券株式会社	117,000	1.99	-	-
計	2,871,187	48.85		

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する全株式数は、信託業務に係るものであります。

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,274,208	流動負債	2,182,575
現金及び預金	717,848	支払手形	185,031
取引手形	619,294	買掛金	30,382
売掛金	575,656	短期借入金	200,000
製材	4,406	1年以内返済予定の長期借入金	1,175,102
原仕材	21,429	未払金	304,501
有償	19,909	未払費用	137,735
貯蓄	47,317	未払法人税等	5,612
前払	13,505	未払消費税等	21,974
営業外	9,281	前受金	38
未収	24,000	預り金	32,966
繰延	195,470	賞与引当金	24,289
その他	26,952	設備関係支払手形	64,942
貸倒	126	固定負債	2,723,896
引当	989	社債	100,000
固定資産	4,163,592	長期借入金	2,061,388
有形固定資産	3,018,986	退職給付引当金	142,199
建物	801,049	債務保証等損失引当金	420,308
構築物	23,441	負債合計	4,906,472
機械装置	640,968	資本金	878,363
車両運搬具	17,399	法定準備金	825,498
工具器具備品	61,347	資本準備金	713,431
土地	1,474,780	利益準備金	112,067
無形固定資産	47,591	欠損金	164,592
ソフトウェア	4,261	別途積立金	50,000
水道施設	1,138	当期末処理損失	214,592
電話加入	3,334	(当期損失)	(231,417)
電專	38,857	評価差額金	3,585
投資	1,097,014	その他有価証券評価差額金	3,585
投子	192,285	自己株式	4,354
出資	100,000	資本合計	1,531,329
長子	2,214	負債及び資本合計	6,437,801
会期	290,000		
破産	60,000		
長期	16,089		
貸付	474		
債権	121,822		
費用	38,255		
前払	23,588		
固定	148,152		
資産	120,468		
権金	16,334		
資産			
合計	6,437,801		

— 損益計算書 —

(平成13年7月1日から
平成14年6月30日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高		3,295,576	
		売上原価			
		製品期首棚卸高	4,784		
		当期製品製造原価	2,301,029		
		小計	2,305,813		
	営業外損益の部	製品期末棚卸高	4,406		2,301,407
		売上総利益			994,168
		販売費及び一般管理費	886,325		886,325
		営業利益			107,843
		営業外取引利息	9,136		
特別損益の部	営業外損益の部	受取配当金	3,701		
		貸与固定資産賃料	22,857		
		雑収入	18,097		53,792
		営業外費用			
		支払利息	69,155		
	特別損益の部	貸与固定資産減価償却費	3,597		
		貸倒引当金繰入	2,650		
		雑損	9,894		85,298
		経常利益			76,337
		特別利益			
特別損益の部	特別損益の部	投資有価証券売却益	951		
		破産更生債権取立	430		
		受取保険金	322		1,704
		特別損失			
		固定資産売却損	147		
	特別損益の部	固定資産除却損	13,373		
		投資有価証券評価損	53,283		
		子会社株式評価損	29,999		
		役員退職慰労金	15,000		
		債務保証等損失引当金繰入額	42,465		154,270
特別損益の部	特別損益の部	税引前当期損失		76,228	
		法人税、住民税及び事業税		5,822	
		法人税等調整額		149,366	
		当期損		231,417	
		当期繰越利益		16,824	
当期未処理損		214,592			

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び貸与固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（202,399千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 自己株式の表示

前期において、流動資産の「その他流動資産」に含めておりました自己株式（前期354千円）は、計算書類規則の改正により当期から資本の部の末尾に控除する形式で記載しております。

2 . 子会社に対する短期金銭債権	24,878千円
子会社に対する長期金銭債権	60,000千円
子会社に対する短期金銭債務	23,481千円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額	4,861,531千円
貸与固定資産の減価償却累計額	70,238千円
合 計	4,931,770千円
4 . 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産としてフォークリフト及びコンピュータシステムがあります。	
5 . 担保に供している資産	
土 地	1,530,110千円
建 物	849,174千円
機 械 装 置	598,960千円
定 期 預 金	130,000千円
合 計	3,108,245千円
(注) なお、上記土地、建物及び機械装置には、貸与固定資産を含んでおります。	
6 . 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額	23,990千円
7 . 保証債務等	757,107千円
8 . 1株当たりの当期損失	39.41円
9 . 子会社への売上高	463千円
子会社への支払運送料他	265,935千円
子会社に対する営業取引以外の取引高	31,525千円
10 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

—損失処理—

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	214,592,977
これを次のとおりに処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	214,592,977

—オーネックスグループの状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、㈱オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業、情報処理事業及び金属熱処理加工事業に付帯する事業を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社、持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社及び㈱オーネックス山口が金属熱処理加工事業を営んでおります。この2社間においては、自社では加工できない金属熱処理を相互に受託加工をしております。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の㈱昌平及び非連結子会社の(有)菊川精密が営んでおります。当社は、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻じれなどの矯正加工を同社へ発注しております。

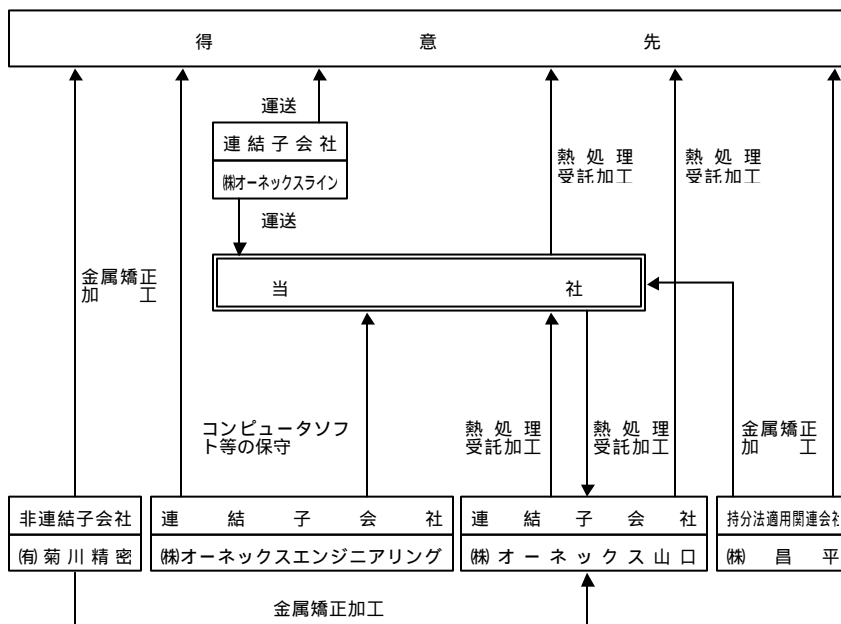
[運送事業]

㈱オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他]

㈱オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(単位：千円)

事業の種類別売上高	金額
金属熱処理加工事業	3,762,624
運送事業	315,612
その他事業	48,371
合計	4,126,608

—連結貸借対照表—

(平成14年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,713,188	流 動 負 債	2,436,130
現金及び預金	879,367	支払手形及び買掛金	341,432
受取手形及び売掛金	1,472,527	短期借入金	1,442,871
たな卸資産	83,858	未払金	282,069
繰延税金資産	28,336	未払費用	170,411
その他	257,509	未払法人税等	14,859
貸倒引当金	8,409	賞与引当金	29,077
固 定 資 産	4,408,705	その他	155,409
有形固定資産	3,447,034	固 定 負 債	2,976,943
建物及び構築物	941,345	社 債	100,000
機械装置及び運搬具	791,082	長期借入金	2,227,885
土地	1,636,376	退職給付引当金	208,431
建設仮勘定	2,244	債務保証等損失引当金	420,308
その他	75,986	その他	20,317
無形固定資産	47,996	負 債 合 計	5,413,074
投資その他の資産	913,675	資 本 金	878,363
投資有価証券	208,310	資本準備金	713,431
長期貸付金	290,000	連結剰余金	125,934
繰延税金資産	137,662	その他有価証券評価差額金	4,554
その他	294,165	自 己 株 式	4,354
貸倒引当金	16,463	資 本 合 計	1,708,819
資 産 合 計	7,121,894	負 債 及 び 資 本 合 計	7,121,894

—連結損益計算書—

(自 平成13年7月1日
至 平成14年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,126,608
売 上 原 価		2,918,669
売 上 総 利 益		1,207,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,038,579
営 業 利 益		169,359
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,758	
受 取 配 当 金	4,062	
そ の 他	19,286	31,107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,834	
そ の 他	12,803	86,637
経 常 利 益		113,829
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,932	
そ の 他	752	4,685
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	147	
固 定 資 産 除 却 損	15,236	
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	42,465	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55,043	
役 員 退 職 慰 労 金	15,000	
そ の 他	1,557	129,451
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		10,936
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		26,519
法 人 税 等 調 整 額		142,663
当 期 純 損 失		180,120

—連結剰余金計算書—

(自 平成13年7月1日
至 平成14年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		331,561
連 結 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	23,506	
役 員 賞 与	2,000	25,506
当 期 純 損 失		180,120
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		125,934

—連結キャッシュ・フロー計算書—

(自 平成13年7月1日
至 平成14年6月30日)

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		10,936
減価償却費		331,315
投資有価証券評価損		55,043
退職給付引当金の増加額		57,256
債務保証等損失引当金の増加額		42,465
賞与引当金の増減額(：減少)		21,472
貸倒引当金の増減額(：減少)		13,386
受取利息及び受取配当金		11,820
支払利息		73,834
投資有価証券売却損益		3,932
固定資産除却損		15,236
固定資産売却損		147
売上債権の増減額(：増加)		129,161
たな卸資産の増減額(：増加)		9,985
その他流動資産の減少額		7,282
仕入債務の増減額(：減少)		114,509
その他流動負債の減少額		52,910
未払消費税等の増減額(：減少)		5,402
その他固定負債の減少額		3,167
役員賞与の支払額		2,000
役員退職慰労金支払額		15,000
その他		1,031
小計		492,932
利息及び配当金の受取額		10,371
利息の支払額		72,401
法人税等の支払額		34,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,064

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		170,000
定期預金の払戻による収入		70,000
有形固定資産の取得による支出		256,604
有形固定資産の売却による収入		952
投資有価証券の取得による支出		125,162
投資有価証券の売却による収入		125,808
その他		31,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		386,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		100,000
長期借入れによる収入		1,290,000
長期借入金の返済による支出		1,283,918
自己株式の取得による支出		3,999
配当金の支払額		23,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(：減少)		111,933
現金及び現金同等物の期首残高		841,301
現金及び現金同等物の期末残高		729,367

— 役員 (平成14年9月26日現在) —

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	村	田	有	造

(注) 監査役佐久間 甫、村田有造の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

— 会計監査人 —

新日本監査法人

—株主メモ—

決 算 期 6月30日
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主
確定日は12月31日
定 時 株 主 総 会 9月中に開催
基 準 日 定時株主総会については6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一
定の日を定めます。
株 式 名 義 書 換
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所 〒137 - 8081
(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 (03) 5683 - 5111 (代 表)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
野 村 證 券 株 式 会 社 全国本支店
1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

—お問合せ—

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285 - 3664